

会

派

代

表

質

問



自由民主党・
政策フォーラム

高橋 光孝



人口対策と経済対策

問 国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計値による生産年齢人口（15～64歳）は、今が最大値で、生産年齢人口の占める割合が年々減少する傾向にあり、令和27年（2045年）には51・5%と半数近くにまで減少すると予測されている。そこで人口対策について伺うが、岩沼市では大規模な宅地開発の予定はあるか伺う。

政策企画課長 市が直接行う宅地開発の具体的な計画はありませんが、都市計画マスタープランに基づき構想の実現のためにも、民間事業者の開発を促せるように、市内における土地の利用状況などをはじめ、広く情報を発信していきたいと思っています。

問 現在の空き家の数と空き家の活用について伺う。

地方創生推進課長 適切に管理が行われていない空き家は、昨年12月末現在で63件です。空き家等の活用促進に関する協定を締結している不動産取引関連の2公益法人と連携し、空き家などに関する相談事業を展開するなど、活用につ

ながるよう取り組んでいます。

問 管理されなくなっているからではなく、管理され賃貸や売買ができる状態のうちに対策をしないといけないのではないかと。

地方創生推進課長 空き家は相続がきっかけで発生するといわれていることから、相続が円滑に進み、不動産をうまく活用いただけるよう、早いうちに所有者や家族の方々と話し合っていただけのような相談体制の充実、普及に努めていきます。

20年先を見据え人口対策

問 農家の空き家が増えてきている。宅地と農地を一緒に手放したい農家には、農地法により農家以外に農地が売れない問題がある。農地法ですぐに農地が買えなくても、3年間そこで農業を行うことで買えるとなると、担い手不足や耕作放棄地の問題解決にもつながるので、土地区画整理事業のようにその農地を一時的に行政が管理する取り組みはできないか伺う。

市民経済部長 将来の担い手のための施策、将来の農業の維持とい

うところについてはいい視点だと思いますので、少し研究させていただきます。

問 コロナ禍で遠のいてしまった客足をもう一度戻すために、再度割増商品券等の施策を実施してはどうか伺う。

市民経済部長 商品券については、今後の感染状況や地域の経済状況、市の財政状況を鑑みながら、必要に応じて、タイミングを見て、発行について検討したいと思っています。

問 新たな特産品の開発や、現在岩沼にある商品のブランド化を行っているのか。行っているとするれば、どのような方法で行っているのかを伺う。

商工観光課長 過去には、商工会などと連携して特産品の開発を行ったことがありました。現在は、特産品開発やブランド化を独自で行っている事業者がいますので、市としてはPRなどの面で協力していきたいと思っています。

問 ふるさと納税の返礼品に、新しい商品や特産品などは十分に生かされているのか伺う。

商工観光課長 返礼品の種類を増やすために、市内の特産品はもちろ

ろさまざまな事業者から協力いただいていますので、十分に生かされていると考えています。

問 市長が言っている空港を生かしたまちづくりとして、仙台空港や航空会社等に協力をいただき、市内の飲食店や、「バクテン!!」とコラボして聖地巡礼など岩沼市を回ってもらうような仕組みと航空券をセットにしたふるさと納税返礼品をやれないのか伺う。

市民経済部長 過去にも検討した経緯がありますが、一番のポイントはその事業を実施するプレイヤーがいるかどうかという点で、市の職員が直営で取り組むということとを今は考えていませんので、間に入って取り組んでいただける事業者がいれば提案いただきたいと思います。

◎その他の会派代表質問

- ・新年度予算
- ・公共施設管理
- ・社会福祉
- ・不登校対策等
- ・新型コロナウイルス感染症対策

会派所属議員

高橋光孝、櫻井隆、佐藤淳一、沼田健一、飯塚悦男、佐藤一郎